

(3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額1兆4,818億9,135万円(当初予算額1兆1,140億円、補正予算額3,218億4,060万円、前年度繰越額460億5,075万円)に対し、支出済額は1兆2,849億4,442万円(前年度比111億7,321万円・0.9%の増)で、翌年度繰越額は717億6,223万円(前年度比257億1,147万円・55.8%の増)である。

また、不用額は1,251億8,470万円(前年度比100億2,790万円・8.7%の増)となり、予算の執行率は86.7%で、前年度に比較し2.1ポイント低下した。

決算状況の前年度との比較は、第19表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			金額	比率等
予算現額 A	1,481,891,359	1,434,978,763	46,912,596	3.3 %
支出済額 B	1,284,944,420	1,273,771,206	11,173,213	0.9 %
執行率 B/A	86.7 %	88.8 %	—	△ 2.1ポイント
翌年度繰越額 C	71,762,232	46,050,759	25,711,473	55.8 %
(予算現額に対する割合) C/A	(4.8 %)	(3.2 %)	(—)	(1.6ポイント)
不用額 D	125,184,706	115,156,797	10,027,909	8.7 %
(予算現額に対する割合) D/A	(8.4 %)	(8.0 %)	(—)	(0.4ポイント)

(資料 100・101ページ参照)

ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は8,511億5,450万円で前年度比301億6,590万円・3.4%の減、投資的経費の支出済額は1,074億2,710万円で前年度比35億2,608万円・3.4%の増、その他の経費の支出済額は3,263億6,281万円で前年度比378億1,303万円・13.1%の増である。

主な内訳は、消費的経費で、物件費が413億7,724万円・39.2%、扶助費が647億9,682万円・19.7%増加したが、その他（補助費等）が1,347億3,359万円・48.1%減少したこと、投資的経費で災害復旧費が16億9,464万円・41.2%減少したが、補助事業費が51億2,089万円・12.9%増加したこと、また、その他の経費で公債費が166億8,114万円・18.6%増加したことなどである。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
消費的経費	851,154,506	881,320,409	637,581,460	66.2	69.2	64.3	△ 3.4	38.2	2.8
人 件 費	165,056,982	166,663,354	163,559,570	12.8	13.1	16.5	△ 1.0	1.9	0.0
物 件 費	146,800,170	105,422,926	91,405,349	11.4	8.3	9.2	39.2	15.3	1.7
扶 助 費	394,026,215	329,229,393	322,314,010	30.7	25.8	32.5	19.7	2.1	4.9
そ の 他 (補 助 費 等)	145,271,139	280,004,736	60,302,531	11.3	22.0	6.1	△ 48.1	364.3	1.3
投資的経費	107,427,101	103,901,018	100,407,208	8.4	8.2	10.1	3.4	3.5	△ 7.9
補 助 事 業 費	44,938,179	39,817,283	39,167,580	3.5	3.1	3.9	12.9	1.7	3.4
単 独 事 業 費	60,074,956	59,975,126	54,698,482	4.7	4.7	5.5	0.2	9.6	△ 21.7
災 害 復 旧 費	2,413,966	4,108,609	6,541,146	0.2	0.3	0.7	△ 41.2	△ 37.2	373.6
そ の 他 の 経 費	326,362,813	288,549,779	254,283,115	25.4	22.7	25.6	13.1	13.5	1.0
合 計	1,284,944,420	1,273,771,206	992,271,783	100.0	100.0	100.0	0.9	28.4	1.1

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,655億7,889万円で、前年度に比較し798億7,159万円・13.6%増加しており、構成比率でも51.8%で前年度に比較すると5.8ポイント上昇している。これは、前年度はその他の経費（補助費等）であった新型コロナウイルス感染症対応経費の一部が、当年度は扶助費となったため、構成比率が変わったものである。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,650億5,698万円で、前年度に比較し16億637万円・1.0%減少しているが、扶助費は3,940億2,621万円で、前年度に比較し647億9,682万円・19.7%増加し、公債費は1,064億9,569万円で、前年度に比較し166億8,114万円・18.6%増加している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
義 務 的 経 費	665,578,891	585,707,292	572,919,259	51.8	46.0	57.7	13.6	2.2	2.9
人 件 費	165,056,982	166,663,354	163,559,570	12.8	13.1	16.5	△ 1.0	1.9	0.0
扶 助 費	394,026,215	329,229,393	322,314,010	30.7	25.8	32.5	19.7	2.1	4.9
公 債 費	106,495,694	89,814,545	87,045,679	8.3	7.1	8.8	18.6	3.2	1.2
そ の 他 の 経 費	619,365,529	688,063,914	419,352,524	48.2	54.0	42.3	△ 10.0	64.1	△ 1.2
合 計	1,284,944,420	1,273,771,206	992,271,783	100.0	100.0	100.0	0.9	28.4	1.1

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は3,218億4,060万円(前年度比543億4,870万円・14.4%の減)で、当初予算額に対し28.9%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、新型コロナウイルス感染防止対策の飲食店等への協力支援金のための商工費1,272億6,600万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等のための予防衛生費519億2,000万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金のための社会福祉総務費441億9,900万円である。

また、減額補正となった主なものは、職員給与減額による職員費12億1,900万円である。

第22表 主な補正額

		(単位 千円)	
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	財政管理費追加	14,098,000	
保 健 福 祉 費	予防衛生費追加	51,920,000	
	社会福祉総務費追加	44,199,000	
	児童福祉総務費追加	29,286,000	
	生活保護総務費追加	2,223,000	
	障害者自立支援費追加	1,846,000	
経 済 費	商工費追加	127,266,000	
	観光費追加	743,000	
土 木 費	除雪費追加	8,900,000	
	街路事業費追加	3,956,000	
	交通計画推進費追加	3,271,000	
	道路新設改良事業費追加	2,649,000	
	市営住宅管理費追加	1,274,000	
	道路維持費追加	1,030,000	
教 育 費	学校整備費追加	7,320,000	
公 債 費	元金追加	17,488,000	
職 員 費	職員給与減額	△ 1,219,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 717 億 5,189 万円、事故繰越し 1,033 万円で、予算現額に対する割合は4.8%である。前年度との比較でみると、257 億 1,147 万円・55.8%増加している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の遅れにより、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、商工費の経済費で 296 億 404 万円、社会福祉総務費等の保健福祉費で 201 億 8,680 万円であり、事故繰越しは、予防衛生費の保健福祉費で 1,033 万円である。

<主な翌年度繰越>

		(単位 千円)		
科 目	事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由	
保 健 福 祉 費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	16,534,745	繰越明許
	児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金	1,855,062	繰越明許
	予防衛生費	予防衛生費	958,000	繰越明許
経 済 費	商工費	地域経済振興対策費	29,604,040	繰越明許
土 木 費	街路事業費	街路新設改良費	5,948,198	繰越明許
教 育 費	学校整備費	学校建設費	3,961,000	繰越明許

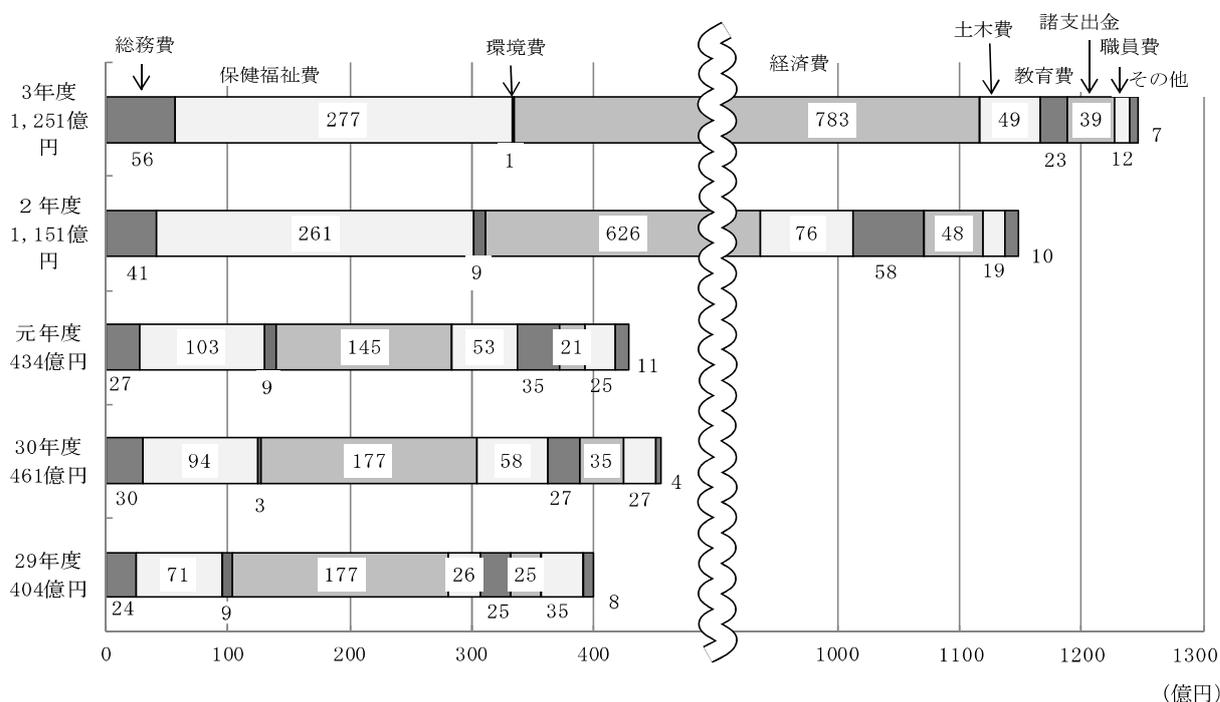
オ 不用額

不用額は1,251億8,470万円で、予算現額に対する割合は8.4%であり、前年度に比較し100億2,790万円・8.7%増加している。

前年度と比較すると、中小企業融資対策資金貸付金の見込み差等により、経済費の不用額が156億7,034万円増加したことや、新型コロナウイルス感染症対応経費の見込み差等により、保健福祉費の不用額が16億1,403万円増加したことなどである。

不用額の主なものは、経済費783億3,098万円、保健福祉費277億2,832万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、労働費、消防費、公債費、予備費

<主な不用額>

(単位 千円)

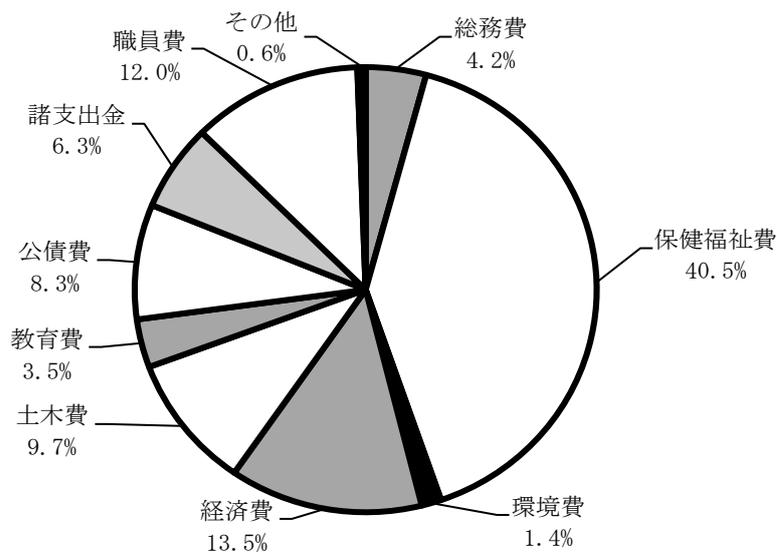
科目	不用額	不用額が生じた主な理由等	
保健福祉費	予防衛生費	11,863,923	新型コロナウイルス感染症対応経費の見込差による減
	子ども・子育て支援費	4,525,244	保育施設運営に係る給付費の見込差による減
	生活保護総務費	2,118,114	生活保護扶助費の見込差による減
	老人福祉総務費	2,066,032	敬老優待乗車証交付費の見込差による減
経済費	商工費	75,882,239	中小企業金融対策資金貸付金の見込差による減
	観光費	2,381,644	新型コロナウイルス感染症による事業の中止・縮減による減

カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

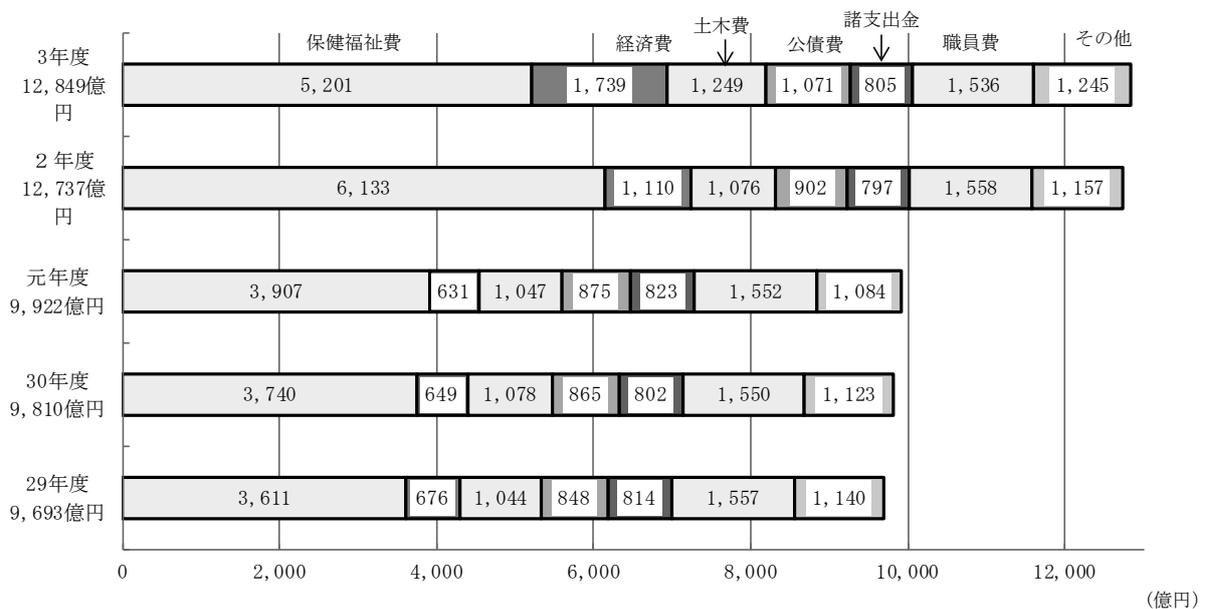
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは、経済費（増加額 629 億 1,219 万円）、総務費（同 183 億 3,052 万円）、土木費（同 172 億 9,068 万円）、公債費（同 168 億 2,379 万円）であり、減となったものは、保健福祉費（減少額 932 億 1,284 万円）、教育費（同 102 億 8,502 万円）、職員費（同 22 億 45 万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、労働費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、総務費、環境費、労働費、消防費、教育費

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比率 ()は増減率 (%)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
議 会 費	3年度	1,622,712	1,543,030	0.1	0	79,681	95.1
	2年度	1,679,877	1,606,542	0.1	0	73,334	95.6
	増減	△ 57,165	△ 63,512	(△ 4.0)	0	6,347	<u>△ 0.5</u>
総 務 費	3年度	60,528,780	54,279,977	4.2	599,325	5,649,477	89.7
	2年度	42,371,937	35,949,448	2.8	2,247,925	4,174,563	84.8
	増減	18,156,843	18,330,528	(51.0)	△ 1,648,600	1,474,914	<u>4.9</u>
保健福祉費	3年度	568,095,588	520,170,123	40.5	20,197,141	27,728,323	91.6
	2年度	652,753,111	613,382,968	48.2	13,255,854	26,114,288	94.0
	増減	△ 84,657,523	△ 93,212,844	(△ 15.2)	6,941,287	1,614,034	<u>△ 2.4</u>
環 境 費	3年度	17,977,619	17,792,402	1.4	0	185,216	99.0
	2年度	17,861,022	16,905,360	1.3	278	955,383	94.6
	増減	116,597	887,041	(5.2)	△ 278	△ 770,166	<u>4.4</u>
労 働 費	3年度	1,267,123	1,073,128	0.1	0	193,994	84.7
	2年度	1,554,764	1,275,357	0.1	163,000	116,406	82.0
	増減	△ 287,641	△ 202,228	(△ 15.9)	△ 163,000	77,587	<u>2.7</u>
経 済 費	3年度	281,896,511	173,961,484	13.5	29,604,040	78,330,986	61.7
	2年度	184,825,254	111,049,292	8.7	11,115,322	62,660,639	60.1
	増減	97,071,257	62,912,192	(56.7)	18,488,718	15,670,346	<u>1.6</u>
土 木 費	3年度	142,905,116	124,990,393	9.7	12,935,867	4,978,855	87.5
	2年度	131,448,254	107,699,707	8.5	16,120,380	7,628,166	81.9
	増減	11,456,862	17,290,686	(16.1)	△ 3,184,513	△ 2,649,311	<u>5.6</u>
消 防 費	3年度	5,149,637	4,778,701	0.4	0	370,935	92.8
	2年度	4,992,672	4,637,592	0.4	0	355,079	92.9
	増減	156,965	141,109	(3.0)	0	15,855	<u>△ 0.1</u>
教 育 費	3年度	55,738,701	45,043,138	3.5	8,343,000	2,352,562	80.8
	2年度	64,288,176	55,328,158	4.3	3,148,000	5,812,017	86.1
	増減	△ 8,549,475	△ 10,285,020	(△ 18.6)	5,195,000	△ 3,459,454	<u>△ 5.3</u>
公 債 費	3年度	107,106,000	107,105,112	8.3	0	887	100.0
	2年度	90,282,000	90,281,314	7.1	0	685	100.0
	増減	16,824,000	16,823,798	(18.6)	0	201	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	3年度	84,551,123	80,540,440	6.3	82,859	3,927,823	95.3
	2年度	84,588,696	79,788,526	6.3	0	4,800,169	94.3
	増減	△ 37,573	751,914	(0.9)	82,859	△ 872,346	<u>1.0</u>
職 員 費	3年度	154,912,000	153,666,486	12.0	0	1,245,513	99.2
	2年度	157,833,000	155,866,937	12.2	0	1,966,062	98.8
	増減	△ 2,921,000	△ 2,200,451	(△ 1.4)	0	△ 720,548	<u>0.4</u>
予 備 費	3年度	140,449	0	—	0	140,449	—
	2年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	増減	△ 359,551	0	(—)	0	△ 359,551	—
合 計	3年度	1,481,891,359	1,284,944,420	100.0	71,762,232	125,184,706	86.7
	2年度	1,434,978,763	1,273,771,206	100.0	46,050,759	115,156,797	88.8
	増減	46,912,596	11,173,213	(0.9)	25,711,473	10,027,909	<u>△ 2.1</u>

※執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

議会費

決算額は、15億4,303万円（執行率95.1%）で、前年度に比較し6,351万円・4.0%減少している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当9億8,185万円並びに政務活動費2億6,652万円である。

総務費

決算額は、542億7,997万円（執行率89.7%）で、前年度に比較し183億3,052万円・51.0%増加している。これは主として、まちづくり推進基金造成費の増により財政管理費が142億3,654万円、マイナンバー制度対応費の増により、デジタル推進費が23億3,387万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
財政管理	14,536,353
情報化推進関係	6,140,615
文化芸術施設運営管理・整備	4,681,197
体育施設運営管理	4,024,083
区役所等運営管理	3,653,122
デジタル推進関係	2,333,872
札幌市立大学運営費交付金等	1,716,154
税務管理	1,713,279
庶務関係	1,698,727
スポーツまちづくり推進	1,214,350
文化芸術振興	1,114,980
区役所等施設整備	1,074,154

保健福祉費

決算額は、5,201億7,012万円（執行率91.6%）で、前年度に比較し932億1,284万円・15.2%減少している。これは主として、感染症予防費の増により、予防衛生費が増加したものの、特別定額給付金事業費の減により、社会福祉総務費が1,695億8,932万円減少したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は24.2%となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

<生活保護に関する年度別推移表>

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率 (%)	生活保護扶助費 (千円)
3年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552
2年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729
元年度	55,279	71,819	36.5	128,781,477
30年度	55,000	72,461	36.9	128,474,203
29年度	54,755	73,230	37.3	129,230,572

(注) 各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

事 業 名	(単位 千円)	
	執 行 額	
生活保護扶助	126,083,552	
予防衛生	70,145,607	
障害福祉サービス	59,018,224	
施設運営	56,163,460	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	27,660,423	
児童手当支給	25,587,343	
子育て世帯への臨時特別給付金	24,672,100	
後期高齢者療養給付費負担金	23,223,151	
児童障害福祉事業関係	18,582,784	
自立支援医療給付	13,469,041	
児童扶養手当支給	8,999,448	
医療助成	8,611,512	
児童会館運営管理	5,733,869	
地域型保育給付	5,236,709	
児童福祉施設措置	4,276,122	
施設整備	4,225,650	
老人福祉事業総括	4,113,251	
地域子ども・子育て支援事業	3,734,395	
生活困窮者福祉事業	3,110,538	
障がい者交通費助成	2,691,033	
地域生活支援事業	2,639,839	
老人福祉施設運営	2,469,786	
子育て世帯生活支援特別給付金	2,452,254	
心身障害者福祉	1,704,349	
保健衛生行政総括	1,669,695	
児童福祉事業総括	1,423,014	
火葬場運営管理	1,354,959	
児童相談所運営管理	1,328,973	
社会福祉事業総括	1,247,370	

環境費

決算額は、177億9,240万円（執行率99.0%）で、前年度に比較し8億8,704万円・5.2%増加している。これは主として、エネルギー対策費の減に伴い環境総務費が減少したものの、駒岡清掃工場更新に係る工事費等の増により、ごみ処理費が9億319万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
ごみ処理	12,570,525
ごみ処理施設等建設・整備	4,005,089

労働費

決算額は、10億7,312万円（執行率84.7%）で、前年度に比較し2億222万円・15.9%減少している。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
雇用推進	1,073,128

経済費

決算額は、1,739億6,148万円（執行率61.7%）で、前年度に比較し629億1,219万円・56.7%増加している。これは主として、集客交流促進費の減により観光費が減少したものの、飲食店等感染防止対策協力支援費の増により商工費が672億2,880万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
中小企業金融対策資金等貸付金	86,980,997
地域経済振興対策	80,435,443
集客交流振興	6,078,750

土木費

決算額は、1,249億9,039万円（執行率87.5%）で、前年度に比較し172億9,068万円・16.1%増加している。これは主として、大雪に伴う除排雪費用の増により除雪費が109億9,939万円、北海道新幹線推進関係費の増により交通計画推進費が44億4,200万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
道路除雪	26,317,546
道路新設改良	16,518,809
街路新設改良	11,364,290
交通計画推進	8,763,858
建築計画等総括	7,314,024
道路橋りょう維持関係	6,166,790
雪対策関係	5,320,471
都市再開発事業	4,756,776
市営住宅建設	4,618,724
公園造成整備	4,539,196
舗装等整備	4,370,058
市営住宅管理	3,500,328
公園管理	3,235,733
道路管理関係	3,199,910
街路灯・道路標識関係	2,552,106
北海道胆振東部地震等対策	2,384,940
河川整備	1,822,686
市営住宅整備	1,595,464
都心まちづくり推進	1,125,159
駅前広場等施設関係	1,065,452
緑地及び街路樹等管理	1,003,581

消防費

決算額は、47億7,870万円（執行率92.8%）で、前年度に比較し1億4,110万円・3.0%増加している。これは主として、消防出張所改築費の増により消防施設整備費が2億4,413万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
消防業務総括	2,845,815

教育費

決算額は、450億4,313万円（執行率80.8%）で、前年度に比較し102億8,502万円・18.6%減少している。これは主として、GIGAスクール構想のための環境整備費用の減により、総務費が63億7,435万円、学校整備費が46億2,118万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
学校建設	8,332,265
学校施設改修	7,184,619
学校給食	6,010,810
小学校運営管理関係	5,911,046
中学校運営管理関係	3,459,620
教育委員会運営	3,422,065
学校保健	2,292,710
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	1,937,270
生涯学習施設運営管理	1,211,430

公債費

決算額は、1,071億511万円（執行率100.0%）で、前年度に比較し168億2,379万円・18.6%増加している。

当年度の市債元金償還額は978億463万円で、前年度に比較し172億4,315万円・21.4%増加している。また、利子は86億9,105万円で、前年度に比較し5億6,200万円・6.1%減少している。

なお、市債残高は、第24表のとおりである。

第24表 市債残高

		(単位 千円)		
区 分		3年度末	2年度末	比較増減
普 通 債	道路橋りょう	268,731,177	266,687,401	2,043,776
	市民生活	70,739,792	71,620,001	△ 880,209
	学校整備	82,004,855	78,838,691	3,166,164
	公園緑化	61,872,231	61,952,292	△ 80,061
	建築	54,561,276	52,129,797	2,431,479
	他会計繰出金	33,574,290	34,236,442	△ 662,152
	清掃事業	27,739,422	27,752,574	△ 13,152
	商工	10,910,284	12,216,028	△ 1,305,744
	河川	10,313,007	10,655,644	△ 342,637
	消防	9,534,092	9,622,225	△ 88,133
	生涯学習	4,758,591	4,825,815	△ 67,224
	老人福祉	8,058,805	8,332,382	△ 273,577
	その他	42,930,152	39,855,619	3,074,533
	計	685,727,974	678,724,911	7,003,063
	災 害 復 旧 費	7,616,617	7,272,157	344,460
そ の 他 債	臨時財政対策債	688,917,639	649,747,088	39,170,551
	減税補填債	15,103,692	16,843,692	△ 1,740,000
	減収補填債	11,274,478	11,274,525	△ 47
	石綿対策事業債	715,158	716,475	△ 1,317
	緊急浚渫推進事業債	717,000	320,000	397,000
		計	716,727,967	678,901,780
	合 計	1,410,072,557	1,364,898,848	45,173,709

(注) 普通債の「その他」・・・都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局財政部

諸支出金

決算額は、805億4,044万円（執行率95.3%）で、前年度に比較し7億5,191万円・0.9%増加している。これは主として、他会計繰出金で介護保険会計が7億1,140万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
介護保険会計繰出金	25,148,871
国民健康保険会計繰出金	18,999,627
下水道事業会計繰出金	18,373,611
後期高齢者医療会計繰出金	6,376,758
病院事業会計繰出金	2,834,969
病院事業会計貸付金	2,500,000
高速電車事業会計繰出金	2,224,860
高速電車事業会計出資金	1,107,000

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第25表のとおりである。

職員費

決算額は、1,536億6,648万円（執行率99.2%）で、前年度に比較し22億45万円・1.4%減少している。

執行の主な内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等1,409億1,902万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等127億4,745万円である。

予備費

予備費の当初予算額は5億円で一部充用している。充用先は除雪費へ3億5,955万円となっている。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合 計
各会計間繰入・繰出による重複額		基金会計 90,066 ← 90,066 (特別会計繰入金) (各基金費の繰出金)			
		10,092 ← 10,092 (特別会計繰入金) ([繰出金])			
		50,915,863 → 50,915,863 (他会計繰出金) (一般会計繰入金)	土地、国保、介護、後期高齢会計		
			駐車場、母子寡婦福祉資金貸付会計 302,925 → 302,925 ([繰出金]) (他会計繰入金)		
		99,774,000 ← 99,774,000 (市債) (他会計繰出金)			
		107,103,911 → 107,103,911 (公債費 [繰出金]) (他会計繰入金)			
		29,460,986 → 29,460,986 (他会計繰出金[貸付金、投資及び出資金、繰出金])			病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 (出資金、補助金、負担金)
				56,953,652 ← 56,953,652 (他会計繰入金) (企業債元利償還金)	
				36,726,076 → 36,726,076 (他会計繰出金) (企業債)	
	合	歳入重複控除額 99,874,158	50,915,863	164,360,489	66,187,062
計		215,276,352			
	歳出重複控除額 187,480,761	403,083	136,500,076	56,953,652	381,337,573
		136,903,159			

(注) 1 〇〇〇〇は歳出
 2 特別会計は、公債会計を除く。

(3ページ 第3表、資料 80・81ページ参照)